

# 代表質問通告表

令和5年第1回沖縄県議会(定例会)

02月24日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	29分	仲村 未央(立憲おきなわ)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の所信表明、政治姿勢について

- (1) 知事は本議会所信表明において、「二度と沖縄を戦場にしてはならない」との強い決意を表明し、「自衛隊の急激な基地機能強化により沖縄が攻撃目標になるリスクをさらに高める事態を生じさせてはならない」とした。宮古、石垣、与那国へのミサイル配備のほか、うるま市へのミサイル配備、沖縄市への補給処建設については既に過密な米軍基地との一体的運用も想定されており、地域住民の負担と不安は増すばかりである。知事の見解を伺う。
- (2) 国際社会がSDGsの取組に協力する中、なおも性的少数者に対する差別発言が政権の中枢から発せられたことは非常に残念である。主要7か国で、LGBTの権利擁護法がないのは日本のみ、また、選択的夫婦別姓を認めていないのも日本だけである。ジェンダー平等、多様性を尊重する社会に変えていく必要があると考えるが、知事の所見と県民へのメッセージをいただきたい。
- (3) 子供施策の総合推進法である「こども基本法」が4月に施行される。日本国憲法と児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)の精神を掲げた初の基本法であり、行政施策等の決定にあっては、当事者たる「子供」の意見を聞き反映させることが求められている。本県においても同様に、子供の意見を聞く制度の構築が必要ではないか。国の動きに対応する、県の組織編成についても伺う。
- (4) PFAS汚染源の特定に必要な立入調査を認めない米軍の対応が続く中、沖縄県が独自に土壌調査に踏み出したことは、県民の命の視点に立つものであり、県民から評価の声が上がっている。調査結果で明らかとなった数値は大変厳しく、解決に向けては、国による評価や基準の設定がより急がれると同時に、駐留米軍の誠実な対応こそ不可欠である。来月に予定される知事訪米において、米側に何を要求するか、詳細を伺う。
- (5) 「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」による集中実施期間が2024年度で終了となる。旧海軍壕など国が収集完了したとされる箇所からも次々と遺骨が発見されており、御遺族やボランティアの方々からは体制の限界と課題について指摘が挙がっている。戦後78年がたつ今、沖縄県として戦没者の遺骨にどう向き合い、どのようにすることが必要だと考えているか。

### 2 空港・港湾の軍事利用問題について

- (1) 沖縄県として、「屋良覚書・西銘確認書」の実効性を引き続き確保することは可能か。
- (2) 国また米軍が、地方自治体が管理権を持つ空港・港湾施設を軍事目的で利用する際の手続について伺う。
- (3) 1950年に制定された港湾法は、国の直轄としてきた戦前の制度を廃し、原則自治体に港湾管理権を持たせた。戦争の反省に立ち、地方自治を拡大させ軍事利用を抑止してきた、日本国憲法の下にあるこのような個別法は、容易に打ち消されるものなのか伺う。
- (4) 国家存立事務(国の専管事項)と地方自治体の自治権について伺う。

### 3 沖縄市への「陸上自衛隊補給処」の整備計画について

- (1) 新たに建設されようとする施設の目的、規模、内容、整備スケジュール等について沖縄県にはどのような説明がなされたか。
- (2) 隣接する米軍嘉手納弾薬庫の規模、機能はどのようなものか。共同使用など運用に係る日米の方針についても伺う。
- (3) 自衛隊が火薬、弾薬、薬品、燃料等を置く場合の関係法令の取扱いについて伺う。
- (4) 沖縄県の環境アセス条例の対象となるか伺う。

#### 4 教員不足問題について

- (1) 本県の教職員の充足率を伺う。全国との比較についても伺う。
- (2) 本県の教職員の正規率を伺う。全国との比較についても伺う。
- (3) 通常学級担任、特別支援学級担任について、それぞれの正規率を伺う。
- (4) 文科省の統計によると、沖縄県教職員の正規率は、恒常的に全国平均から約10ポイント低く、全国最下位の位置から動いたことがないが、この現象をどのように受け止めればよいか。今日の教員不足に照らし、問題をどう克服し、解決するのか伺う。
- (5) メンタルヘルス対策に関する調査の体制について伺う。原因分析は誰が、どのように行うのか。

#### 5 産業を担う人材の育成について

- (1) 沖縄水産高校専攻科の志願倍率、求人倍率、就職率、定着率について伺う。
- (2) 同専攻科の定員拡大について海運・水産業界から強い要望があるが、拡大するためには、同校の教職員並びに実習船「海邦丸」の船員の安定的確保と増員が必要である。教員・船員が教育現場に定着できるよう、「海事職給料表」を適正に改定し、民間との格差を是正する必要があると考えるがどうか。
- (3) 高い求人倍率や就職率の背景には、いずれも国家試験である第1級海上特殊無線技士免許、3級海技士免許の100%の取得率、国立大学卒業レベル相当の2級海技士筆記試験合格者が全国トップレベルであることなど、業界のニーズにかなう、質の高い人材を育ててきた沖縄水産高校の実績がある。沖縄振興の基盤となる、産業を担う人材の育成について、県はどのような体制で取り組んでいるのか、目標は設定されているのか伺う。

#### 6 会計年度任用職員の再度の任用について

- (1) 会計年度任用職員数を伺う。また、当初計画どおりに配置できなかった数を伺う。
- (2) 再度の任用に関する取扱いの見直しについて伺う。本年度末で制度施行から満3年を迎え、「原則2回」を超える再度の任用は認められないとしてきた従来方針では、一斉に多くの職員が継続雇用されない事態が生じる。各業界で人手不足が深刻化する中、公務を支える人材の確保に大きな影響が生じる懸念はないか。今回4年目を迎える職員は、次年度の採用に応募できるのか、取扱いを伺う。

#### 7 公共施設の電気料金について

- (1) 県が管理・運営する公共施設(学校、病院、浄水場等も含む)の年間の電気料金を伺う。
- (2) 約4割の値上げがなされた場合の電気料金は幾らになるのか。財政への影響、対応について伺う。
- (3) 電気料金の値上げに伴い、水道料金は値上げされるのか伺う。あわせて、PFAS対応のために生じた追加の電気料金等経費を示されたい。
- (4) 同じく、電気料金の値上げによって県民・利用者に負担を求めざるを得ない使用料金、利用料金等があれば伺う。

#### 8 「公文書管理条例」の制定について

- (1) 条例制定の検討状況、スケジュールを伺う。
- (2) 公文書管理法(2009年公布、2011年施行)は、第1条で、公文書等が「健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源」、「主権者である国民が主体的に利用し得るもの」と「国民主権の理念」を明記し、「現在及び将来の国民に説明する責務が全うされるようにする」と目的を規定している。旧法の下作成された本県の公文書管理に関する規則、規程には上記の趣旨、文言はない。現行法に精神に沿った規則等の見直しがまず必要ではないか。
- (3) 「公文書」の定義を伺う。幹部会議の議事録が作成されないのは、なぜなのか伺う。
- (4) 国は、公文書管理法の制定過程において、「駆け込み廃棄」、「誤認廃棄」を防ぐ手だてとして文書管理の新たな方針が決まるまでの間、全省庁全ての文書の廃棄を凍結した。熊本県でも同様の措置を取った。本県の方針を伺う。
- (5) 同じく国は、法案の作成に当たって有識者会議を設置。上川陽子初代公文書担当大臣が強いリーダーシップで毎回の会議に参加し、全公開の運営に尽くした。有識者会議等の設置についても検討されたい。

# 代表質問通告表

令和5年第1回沖縄県議会(定例会)

02月24日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	29分	次呂久 成崇(おきなわ南風)	知事 関係部長等

## 質問要旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 知事は東京都内で開かれたシンポジウムで、反撃能力行使のため、沖縄に長距離ミサイルを配備することに対して「憲法の本質とは違ふと、明確に反対する。」と述べているが、発言の本意について伺う。
- (2) 辺野古の新基地建設をめぐる沖縄防衛局の埋立設計変更申請を県が不承認とした処分について、その処分を取り消した国土交通大臣の裁決を違法として、県が国を訴えた抗告訴訟の内容と今後の対応について伺う。
- (3) 一定時間飛行した機体の部品を交換するため、オスプレイの飛行を停止すると発表されてから3日後に飛行が再開された。普天間飛行場のオスプレイの機体が部品交換の対象なのか明らかにしていないことに対し、県の見解と今後の対応について伺う。
- (4) 令和5年度沖縄県一般会計当初予算案の基本的な考え方と予算編成、昨年度と比較した各部局別の増減となった主な事業の要因と新規事業について伺う。
- (5) 県の国民健康保険財政の一部である「普通調整交付金」の推計値と実際の交付額の差額により被保険者の保険料引上げが懸念されることについて、その要因と影響、今後の対応及び対策について伺う。
- (6) 新規事業の消防防災ヘリコプター整備推進事業について、事業詳細及び導入機材の検討経過や財源等について伺う。
- (7) 国民保護図上訓練の実施について、3月17日に実施する予定ということだが、目的と意義、参加機関と規模について伺う。
- (8) 基地周辺で高濃度で検出されている有機フッ素化合物の残留実態調査事業の概要について伺う。
- (9) 首里城復元に係る龍頭棟飾に携わる県内陶器組合の活用と技術者の体制について伺う。

### 2 環境行政について

- (1) 国指定特別天然記念物のヤンバルクイナとケナガネズミ、カンムリワシ、イリオモテヤマネコのロードキルの件数と原因、県の希少種保護に向けた交通事故対策の具体的な取組について伺う。
- (2) 世界自然遺産登録後の外来種対策の取組について伺う。
- (3) 西表島の観光管理の取組について、世界自然遺産の諮問機関(IUCN)から観光管理が重要な課題であることが指摘され、県はその対策と取組について回答している。回答内容と現在どのようなやり取りが行われているか伺う。
- (4) 西表島のノヤギ対策について、今年度中に県対策外来種リストを見直し重点対策種に位置づけ、次年度から本格的な駆除に取り組むと11月議会で答弁があったが、その後の関係機関との連携と取組について伺う。
- (5) 「野鳥における高病原性鳥インフルエンザ」の対策と実施について、離島において特に課題となっている死亡野鳥等発生した際の現場確認と簡易検査の実施については、関係機関と定期的に意見交換を行い対策の実施に努めるということだが、具体的にどのような意見交換と対策が実施されたのか伺う。
- (6) 11月議会で環境部の出先機関、または人員配置や体制等については関係部局及び国とも調整し検討していくということだったが、その後どのような検討がなされたのか取組と今後の方針について伺う。

- (7) 琉球列島固有の自然を象徴する希少類・絶滅危惧種の安定的な維持存続と生息環境を保全するためにも「沖縄県希少野生動植物保護条例」を改正し、希少種の恒久的な保護や外来種対策を徹底していくのが県環境行政の重要かつ重大な責務だと思いが県の見解を伺う。
- 3 保健医療・病院事業局について
- (1) 八重山圏域の人工透析医療が逼迫している状況について経緯と今後の体制について伺う。
- (2) 離島の県立病院の医師及び看護師の人材確保の施策について伺う。
- (3) 県立八重山病院職員宿舍整備について、課題と今後の対応について伺う。
- (4) 八重山圏域における急患搬送用恒久ヘリポート設置検討状況について伺う。
- (5) 旧県立八重山病院跡地を医療機関に提供するよう求める陳情書が石垣市議会から提出されているが、県はどのように受け止めているか伺う。
- (6) 各県立病院から次年度の医療体制や予算等について、どのような要求があり、対応・協議・調整が行われたのか伺う。
- 4 土木建築行政について
- (1) 2021年度に一部路線において「性能規定型道路除草業務」を試験導入したが、効果と今後の取組について伺う。
- (2) 公共工事の特記事項に明記された「的確な県産建設資材の優先使用」について、現状と県の取組方針について伺う。
- (3) 離島港湾の維持管理状況と課題について伺う。
- (4) 県道29号線(那覇－北中城線)の整備状況について伺う。
- 5 福祉・教育行政について
- (1) バス通学費等支援事業のこれまでの実績と令和5年度からの事業拡充概要と見込みについて伺う。
- (2) 2023年度の県立高校と県立高校支援学校の一般入試志願状況について、志願倍率及び空き定数と傾向について県の見解を伺う。
- (3) 県は教員不足解消の取組としてセミナーを実施したが、対象者とセミナーの概要、セミナー実施による効果等について見解を伺う。
- 6 商工・観光行政について
- (1) 入域観光客数の増加や国際路線の就航再開で回復の兆しが現れ始めているが、コロナ禍による観光産業の人手不足の現状と施策について伺う。
- (2) 国内外に広がるウチナーネットワークが次世代に移行し沖縄とのつながりが希薄になりつつある。コロナ禍で途絶えていた人的・文化交流を沖縄から国内外に発信し、交流活動を積極的に行う必要があると思いが見解を伺う。
- (3) 沖縄観光の高付加価値化を図るため、離島への観光客誘致を促進する施策についての取組を伺う。
- (4) 大型MICE施設整備の取組について伺う。
- 7 農林水産行政について
- (1) 県内家畜市場の子牛の取引価格が、飼料価格の高騰や輸送するコストの上昇等の影響も受け、下落している。その現状と施策について伺う。
- (2) 飼料コスト増と鳥インフルエンザ流行による供給不足で「物価の優等生」と呼ばれる鶏卵が県内でも高騰している。家禽(鶏)は鳥インフルエンザに最も弱いと言われており、昨年県内でも4万5000羽、国内全体では1300万羽が殺処分されている。県の体制及び対策について伺う。
- (3) ガソリン価格高騰による県内農水産業への影響と対策について伺う。
- (4) 農林水産物条件不利性解消事業について、今年度から内容や補助制度が変更となったが同事業の実績や問題点の整理をどのように取り組んできたか伺う。
- (5) 県内の遊休農地面積と活用の取組について伺う。
- (6) 食肉センターの運営状況は電気料金及び燃料費の高騰を受け厳しい状況が続いている。県は食肉センターと連携を密に経営状況の立て直しと屠畜料の値上げ幅について早急に検討を進め、影響を受ける畜産農家への支援について、生産者団体と意見交換するということだったが取組について伺う。

(7)「石垣リゾート&コミュニティ計画」において手続が進められている農振除外と農地転用手続の進捗状況について伺う。

8 離島振興について

(1) 物価高騰に伴い、生活の足である船の運賃への影響が大きく、日常生活にも影響が出ている。県の見解と対応について伺う。

(2) 運休が続いている波照間・多良間の離島航空路線の再開に向けた取組について伺う。

(3) 物価高騰の影響は離島では日常生活に深刻な影響を与えている。物価高騰の現状をどのように把握しているのか、また支援・施策について伺う。

# 代表質問通告表

令和5年第1回沖縄県議会(定例会)

02月24日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	20分	上原 章(公明党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 知事は、アジア太平洋地域の平和構築に貢献するため、新たに「地域外交室」を設置するとしているが、内容と効果を伺います。あわせて、これまで県が取り組んできた、東アジアあるいはアジア太平洋地域の平和と安定を目指す「万国津梁フォーラム」等の評価及び関連はどうなるのか伺います。
- (2) 日本国内、米国、中国、台湾をはじめ諸外国の有識者を招き、安全保障や防災などの専門知識について県民意識の向上と、近隣諸国との友好を深める対話外交の拠点形成のため、新たな「万国津梁フォーラム」の開催はどうか。
- (3) 知事はアジア太平洋地域の平和発信拠点等の整備を公約に掲げているが、沖縄に国連機関・国際機関の誘致について、見解、取組を伺います。
- (4) コロナ対策について
  - ア コロナの「5類」移行について見解を伺います。
  - イ マスク着用の緩和について見解を伺います。
- (5) 有機フッ素化合物(PFAS)について
  - ア 国は、有機フッ素化合物に関する環境省策定の総合戦略について、今年の夏までに取りまとめ、水質基準を暫定で1リットル当たり50ナノグラムとしている指針値の設定については「できるだけ早く確定する」としています。知事の見解を伺います。
  - イ 県内では、米軍基地周辺の河川や廃棄物最終処分場内、地下水をくみ上げて農業用水として使用している施設からも暫定指針値を超える量の検出事例が相次いでいます。県の対応を伺います。
- (6) 県立八重山病院では昨年末に副院長が辞職し、県の医療行政に対する不満を理由に院長、部長が年度末(来月3月)に辞任をすると表明しています。管理職の相次ぐ辞職の理由について、人事権の最高責任者である知事の見解を求めます。他の県立病院でも起こるのではないかと懸念の声があるが、影響、対応を伺います。

### 2 経済・物価高騰対策について

- (1) 急激な物価上昇を考慮して賃上げ・正規雇用促進等のテーマで県内における「政労使会議」を開催する必要があると思うが知事の見解を伺います。あわせて、県が取り組む、賃上げ・正規雇用促進の事業、効果を伺います。
- (2) 原油高騰等の影響を受けている交通事業者への燃料費支援は売上収入を基準にするのではなく、あくまでも燃料費高騰分への補助だと思いがどうか。
- (3) 酪農家や畜産農家への新たな飼料費支援が必要と考えるがどうか。
- (4) 2023年度、新規事業「観光人材確保支援事業」2億4900万円の内容と効果を伺います。
- (5) 全国旅行支援について、旅行社が立て替えた補助金の支給が遅れ、経営を圧迫しているとの声があるが対応を伺います。

### 3 子育て支援について

- (1) こども医療費の高校3年生までの助成拡大について伺います。
- (2) 知事の公約である学校給食の無償化について取組はどうか。
- (3) 出産・子育て応援補助事業(10万円相当の支給)実施はどうか。
- (4) 県は、「医療的ケア児支援センター」を2023年度中に設置するとのこと。大変重要な取組だと考えます。内容と効果を伺います。

#### 4 教育行政について

- (1) 2023年度に新設予定の「働き方改革推進課」について、設置理由、内容、効果を伺います。
- (2) 教員不足で学級統合が行われ、子供たちへの影響が懸念されています。対策を伺います。あわせて産業医の配置が全国最下位とのこと。実態と対応はどうか。
- (3) GIGAスクール構想の取組を伺います。あわせて県立高校のネット回線のスピードが遅く、業務・授業等に支障を来していると聞くが対応を伺います。
- (4) 全国における不登校の児童生徒は過去最多となっています。県内はどうか(全国比)。不登校は、様々な理由で誰にでも起こり得ると考えます。憂慮すべき事態であり、不登校の児童生徒に学びの場を提供し、進学や就職の希望をかなえる環境を整備する取組として、「不登校特例校の設置」が全国で広がっています。本県でも推進が必要と思うがどうか。

#### 5 災害・防災対策について

- (1) 昨年、政府の地震調査委員会は、南西諸島周辺でマグニチュード(M)8の巨大地震が起きる可能性があるとして指摘し、与那国島周辺では今後30年以内にM7級の地震が起きる確率は「90%以上」と評価しました。県庁をはじめ、各市町村、自衛隊、その他関係機関の連携、巨大地震から県民の命を守る「災害発生時の完成度の高いオペレーション構築」は重要と考えるが、取組を伺います。
- (2) 消防防災ヘリの導入について、内容・効果・予算を伺います。

# 代表質問通告表

令和5年第1回沖縄県議会(定例会)

02月24日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	20分	當間 盛夫(無所属の会)	知事 関係部長等

## 質問要旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 辺野古移設での玉城知事が行った変更不承認処分をめぐる訴訟は、今年夏頃までには最高裁判決があり、これまでの結果を見ると県にとっては厳しい判決が予想される。訴訟で争うには限界があり「民意」で当選された知事だから反対ばかりでなく基地問題解決の結果が求められる。
  - ア 日米両政府に受け入れられる解決策を示すべきではないか見解を伺う。
  - イ 訪米のパフォーマンスではなくエマニュエル駐日大使との対話・交渉をすべきではないか見解を伺う。
- (2) 中国の軍備拡大、台湾有事で米軍の「沖縄リスク回避策」が言われている。一方で沖縄における防衛力強化は進んでいる。国防での自衛隊増強があれば当然に米軍基地削減がなければならない。基地負担の軽減で知事は、米軍と自衛隊を併せて検討される必要があると考えているのであれば、問題解決を提案すべきではないか。
  - ア 日米両政府が取り組むべき平和構築の在り方等について発信するとあるが何を発信するのか伺う。
  - イ 馬毛島で進められている自衛隊施設建設での米軍訓練の移転を国に要請すべきではないか伺う。
  - ウ 自衛隊との在沖米軍専用施設の共同使用を提案すべき時期ではないか対応策を伺う。
- (3) 台湾金門島を訪問しました。地理的・歴史的・戦争の社会的背景は沖縄と似ていると感じた。李副県長から台湾との「精神的つながり」中国との「経済的つながり」があり、私たちは冷静に住民生活環境を維持することが重要で「バランス」ある政治を進める必要がある。10万人の軍隊が3000人に削減されたが増強の要請はしない。それだけでなく基地を撤去して「平和特区」を両政府に示しているとの李副県長の哲学と提案を持った発言でした。
  - ア 平和構築に貢献する独自の地域外交を展開するとあるが、台湾有事について何を発信すべきか伺う。
  - イ 沖縄でも「平和特区」を日米両政府に要請する考えはあるか伺う。
- (4) 平和の発信地沖縄として恒久平和の希求と悲惨な戦争の教訓を正しく継承し、平和学習の拠点としての「平和祈念資料館」、「平和の礎」は重要である。せんだって「特攻の母・ホテル館富屋食堂」や「知覧特攻平和会館」を視察した。特攻隊員の沖縄戦の出撃は、陸軍関係総出撃者1036人、うち知覧飛行場から439人が出撃したと記録されている。
  - ア 二度と戦争しないという観点からも沖縄戦の出撃でお亡くなりになった陸軍、海軍の特攻隊員の「平和の礎」への刻銘もすべきと考えるが取組を伺う。
  - イ 平和祈念資料館の入館状況と大幅にリニューアルすべき時期と考えるが取組状況を伺う。
- (5) 昨年、沖縄県名誉県民・故山中貞則氏の生誕百周年式典がありました。償いの心を持って沖縄復帰、振興策に尽力した山中氏が50年たっても国依存から抜け出せない沖縄をどのように感じているのか、もう一度お話をお聞きしたいぐらいです。
  - ア 知事は沖縄復帰・振興や離島振興に尽力した山中貞則顕彰館を訪問したことがあるか伺う。
  - イ 山中貞則氏の沖縄への思いをどのように捉え政策に生かしているのか伺う。
- (6) 「給食費無償化」は知事公約でもある。まずは身を切る覚悟で財源をつくるべきであり、国に依存すべきではないと考える。国が予算をつけなければやらないということか、何を思っ



て国に要請をしたのか伺う。

- (7) 観光は沖縄の基幹産業であるが、那覇空港国際線は受付カウンターの拡充をしたが、コロナで保安担当者の不足で保安検査場は1か所しか稼働してなく出発も大幅に遅れる状況である。世界から選ばれる持続可能な観光地の形成で「質の高い観光を推進、質の高いサービスを提供」とあるが国際線は最悪な状況である。保安検査場の拡充強化が必要であるが状況と対策を伺う。

## 2 沖縄電力の電気料金値上げ申請について

- (1) 県資料では電気料金値上げの影響で、県全体で月額約78億円・年間約932億円の負担増と試算されている。激変緩和措置を考慮した場合の沖縄経済への影響は年約2100億円との国の試算があるが、県内総生産や雇用への影響の試算状況を伺う。
- (2) 今回の値上げ申請で、沖縄電力は一般家庭1万2320円、九州電力未申請7561円、差額約4800円となり、経済産業省の調べでは、沖縄電力と九州電力の過去30年間電気料金の比較で、家庭用約1780億円、事業用電気料金約4180億円、合計すると約6000億円も沖縄は負担が大きいと試算されている。沖縄電力と九州電力との家計・企業の負担増の比較と、この格差の取組について伺う。
- (3) 沖縄の構造的不利性があるからこそ、これまで振興策で沖縄電力に補助金や税制優遇措置を行ってきた、改善できなかったことは県に責任があるのか沖縄電力の怠慢か、これまでの沖縄電力への補助金と税制優遇措置の総額を伺う。
- (4) 沖縄電力の総資産4910億円(純資産1308億円・電力事業固定資産2978億円・株価時価総額592億円)と推測するが、県は沖縄電力の株主でもある電気料金軽減対策で県が沖縄電力総資産の買取りを行い、県民生活や経済、雇用への影響を抑える対策を取るべきと考えるが見解を伺う。